



# **NEWS RELEASE**

キヤノンマーケティングジャパン株式会社 公益財団法人パブリックリソース財団

# 「AED・地域あんしん基金」を共同で設立 公共施設や福祉施設に AED を寄贈

キヤノンマーケティングジャパン株式会社(代表取締役社長:川崎正己、以下キヤノンMJ)と公益財団法人パブリックリソース財団(代表理事・理事長:久住剛、以下パブリックリソース財団)は、「AED・地域あんしん基金」を2014年4月21日に設立します。これにより、公共施設や福祉施設にAED(自動体外式除細動器、Automated External Defibrillator,)を寄贈します。



2013年の総務省消防庁統計によると、心停止が目撃された症例は年間約2万4,000件で、そのうち AED を使用した場合の救命率は約41%になりますが、一般市民により AED が使用された割合は4%です。現在、行政も AED の有効性を認め普及に努めていますが、設置台数の不足が大きな課題となっています。

「AED・地域あんしん基金」はこの救命率をあげるため、地域貢献を積極的に行なう企業や個人の寄付を募り、災害時に避難所になることが想定される公共施設や福祉施設に AED を設置します。例えば、各企業の職場などで集めた募金や寄付付き商品の売り上げの一部を、パブリックリソース財団に設置された本基金に継続的に貯めます。寄付金が AED 1 台分の金額になるごとに、各施設に AED を寄贈していきます。

「AED・地域あんしん基金」の運営管理はパブリックリソース財団が行います。一方、キヤノン MJ は2010年より延べ約6万人に心肺蘇生講習を実施してきました。そのノウハウを活かし、募金活動の協力および AED の設置、講習インストラクターの派遣を行います。

#### 【基金の概要】

- ●名称 「AED・地域あんしん基金」
- ●管理団体 公益財団法人パブリックリソース財団
- ●支援方法 下記 HP をご参照ください
  - ・パブリックリソース財団 http://www.public.or.jp/PRF/fund/fund\_06/index.html
  - ・オンライン寄付サイト http://www.giveone.net/
  - ※その他詳細はパブリックリソース財団へお問い合わせください。

● 報道関係者のお問い合わせ先: キヤノンマーケティングジャパン株式会社

広報部広報第一グループ 03-6719-9093(直通)

● 一般の方のお問い合わせ先 : 公益財団法人パブリックリソース財団(畑谷) 03-5540-6256

http://www.public.or.jp/

● 報道関係者用ホームページ : canon.jp/e-pr

#### 【寄贈 AED について】

従来の AED 寄贈の多くは、本体のみが寄贈され、収納ケースや消耗品などは寄贈先施設の自己 負担となっていました。

当基金から寄贈される AED は、本体だけでなく、小児用パッド、収納ケースや置台など設置先の環境に合わせた最適な構成でご提供いたします。さらに、定期的に交換が必要な消耗品の提供に加え、救命活動時に使用したパッドの補充も行います。

設置先の管理・運用負荷を最小限にすることで、より多くの AED 設置を促し、5分以内に AED が使用できる最適化された環境を実現したいと考えています。

#### <現在、寄贈予定の機器構成(参考例) >

- ・AED「パワーハート G3 HDF-3000 (オムロンヘルスケア)」(5年間メーカー保証)
- ・小児用除細動パッド
- ・AED 安心パック(定期的な消耗品の提供および救命活動時に使用したパッドの補充を含む)
- ・AED 収納ケース、置台など(設置環境に応じて提供)
- ・設置および簡易心肺蘇生法講習会

※ AED の機種および構成は参考例です。設置環境や都合により変更される可能性があります。

一般的名称:非医療従事者向け自動除細動器 販売名:パワーハート G3 HDF-3000 医療機器承認番号:22300BZI00017000 高度管理医療機器、特定保守管理医療機器

## 【公益財団法人 パブリックリソース財団 概要】

2011年1月設立。2013年1月内閣府より公益認定。

「意志ある寄付で社会を変える」をミッションとする寄付推進の専門組織。

「誰かの力になりたい」という志のある個人や企業からの資金を受け入れ、社会の様々な課題の解決に役立てるために、オンライン寄付サイト「Give One (ギブワン)」や基金などを通じて、優れたNPO や社会起業家に助成を行っている。

### 主な事業内容

- ◆オンライン寄付サイト「Give One (ギブワン)」運営
- ◆ CSR 支援、社会貢献活動の設計・実施支援、社員による募金制度の構築、CRM (商品の販売に 連動した寄付) のコンサルティングを実施 など